

Economic Trends

発表日: 2023年3月9日(木)

2022～2024年度日本経済見通し(2023年3月) (2022年10-12月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴(Tel:050-5474-7490)

日本・国内総生産(GDP)成長率予測値

2022年度予測	実質+1.2%	(前回 +1.3%)
	名目+1.7%	(前回 +1.7%)
2023年度予測	実質+0.8%	(前回 +0.9%)
	名目+2.5%	(前回 +2.4%)
2024年度予測	実質+1.4%	(前回 +1.4%)
	名目+1.8%	(前回 +1.8%)

※前回は2023年2月14日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、22年度が+1.2% (23年2月時点予測: +1.3%)、23年度が+0.8% (同+0.9%)、24年度が+1.4% (同+1.4%)である。暦年では2023年が+0.7% (同+0.8%)、2024年が+1.4% (同+1.5%)となる。22、23年度とも僅かに下方修正しているが、22年10-12月期GDP実績が2次速報で下方修正されたことによるもので、先行きの見方に大きな変更はない。
- 22年10-12月期の実質GDPは前期比年率+0.1%とほぼゼロ成長にとどまり、日本経済の回復力の鈍さが改めて確認されたが、23年1-3月期以降も停滞感が強い状態が続く。インバウンド需要の持ち直しが見込まれることや、ウィズコロナの一段の進展によりサービス消費の回復が予想されることが下支え要因になる一方、海外経済の減速に伴って財輸出が落ち込むことが景気の足を引っ張る。コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きが続くことから、景気回復が頓挫する可能性は低いが、23年の景気は輸出の下振れを主因として停滞感が強まる見込み。
- 23年度後半には世界的な製造業の調整局面は一巡し、日本からの財輸出も持ち直しに転じる。コスト上昇圧力の緩和に伴って23年末には日本の物価上昇率も明確に鈍化し、物価上昇による実質購買力の圧迫という下押し要因が解消に向かう。24年の景気は上向き可能性が高い。



日本経済予測総括表

日本経済	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	2.6	1.2	0.8	1.4
(内需寄与度)	1.8	1.7	0.9	1.1
(うち民需)	1.4	1.7	0.6	0.9
(うち公需)	0.4	0.0	0.3	0.2
(外需寄与度)	0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	0.2
民間最終消費支出	1.5	2.4	1.1	0.7
民間住宅	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 0.9	2.4
民間企業設備	2.1	2.9	1.5	2.8
民間在庫変動	0.4	0.1	▲ 0.2	0.0
政府最終消費支出	3.4	1.2	0.8	0.8
公的固定資本形成	▲ 6.4	▲ 3.4	1.3	0.5
財貨・サービスの輸出	12.3	4.8	0.6	4.4
財貨・サービスの輸入	7.0	7.5	1.2	3.3
GDPデフレーター	▲ 0.1	0.5	1.7	0.4
名目GDP	2.4	1.7	2.5	1.8
鉱工業生産	5.8	▲ 0.6	▲ 1.3	2.7
完全失業率	2.8	2.5	2.4	2.4
消費者物価(生鮮除く総合)	0.1	3.0	2.1	1.2

【前回予測値(23年2月14日公表)】

日本経済	2022年度	2023年度	2024年度
	予測	予測	予測
実質GDP	1.3	0.9	1.4
(内需寄与度)	1.8	0.9	1.1
(うち民需)	1.7	0.6	0.9
(うち公需)	0.0	0.3	0.2
(外需寄与度)	▲ 0.5	▲ 0.0	0.2
民間最終消費支出	2.4	1.0	0.7
民間住宅	▲ 4.6	▲ 1.0	2.4
民間企業設備	2.9	1.7	2.8
民間在庫変動	0.1	▲ 0.2	0.0
政府最終消費支出	1.2	0.8	0.8
公的固定資本形成	▲ 3.5	1.3	0.5
財貨・サービスの輸出	5.0	1.2	4.4
財貨・サービスの輸入	7.6	1.4	3.2
GDPデフレーター	0.4	1.5	0.4
名目GDP	1.7	2.4	1.8
鉱工業生産	▲ 0.2	▲ 0.4	2.3
完全失業率	2.5	2.5	2.4
消費者物価(生鮮除く総合)	3.0	1.9	1.1

日本実質成長率(暦年)	2.1	1.0	0.7	1.4
米国実質成長率(暦年)	5.9	2.1	1.3	1.4
ユーロ圏実質成長率(暦年)	5.3	3.5	0.8	1.6
中国実質成長率(暦年)	8.1	3.0	5.3	5.1

日本実質成長率(暦年)	1.1	0.8	1.5
米国実質成長率(暦年)	2.1	0.9	1.5
ユーロ圏実質成長率(暦年)	3.5	0.8	1.6
中国実質成長率(暦年)	3.0	5.3	5.1

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

(注) 1. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比

2. 民間在庫変動は寄与度

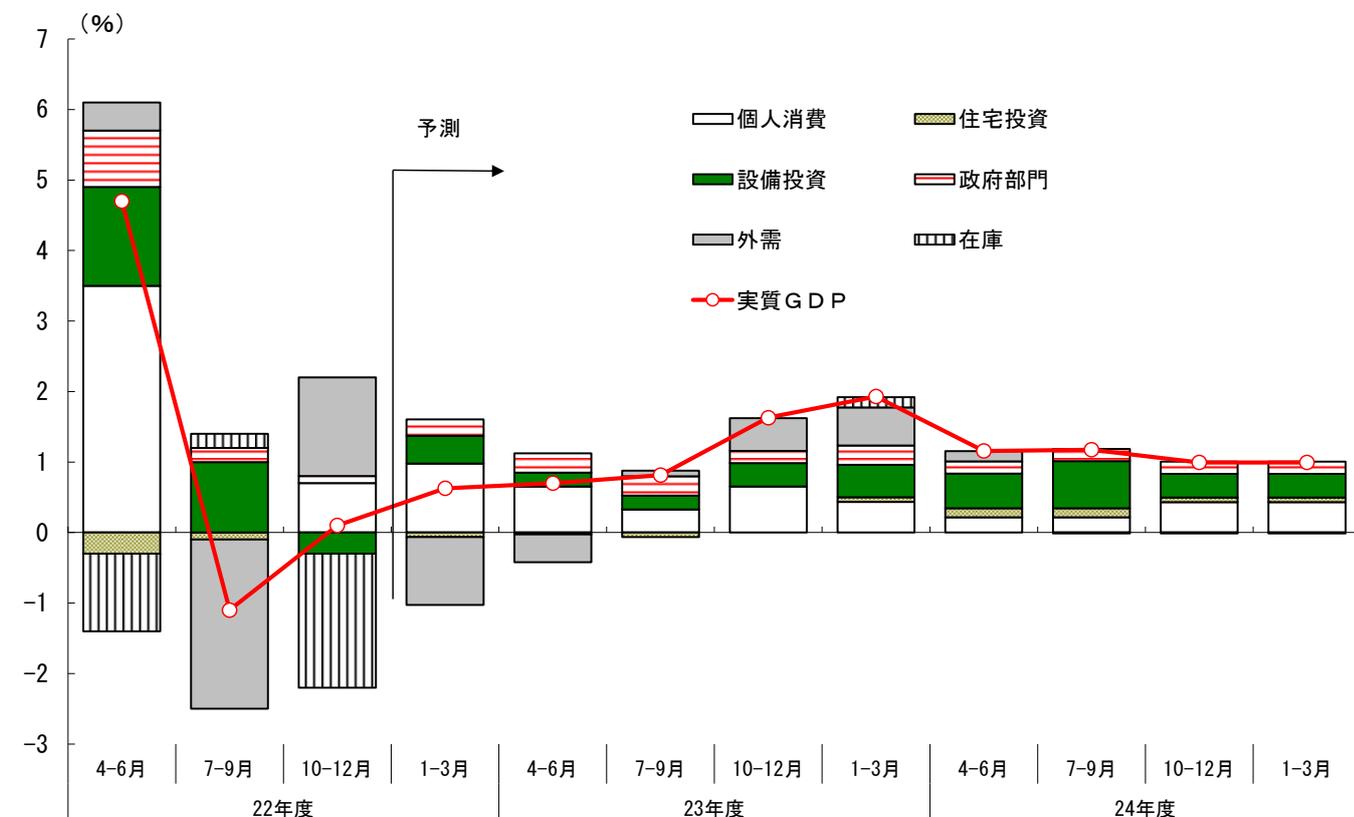
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

実質GDP	22年		23年				24年				25年	
	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
実質GDP	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	
(前期比年率)	0.1	0.6	0.7	0.8	0.8	1.6	1.9	1.2	1.2	1.0	1.0	
内需寄与度	▲ 0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
(うち民需)	▲ 0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	
(うち公需)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
外需寄与度	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	
民間最終消費支出	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	
民間住宅	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0	0.5	0.5	1.0	1.0	0.5	0.5	
民間企業設備	▲ 0.5	0.6	0.3	0.3	0.5	0.7	0.7	0.7	1.0	0.5	0.5	
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
政府最終消費支出	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
公的固定資本形成	▲ 0.3	0.3	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
財貨・サービスの輸出	1.5	▲ 1.6	▲ 0.5	0.1	1.0	1.5	1.5	1.2	1.0	1.0	1.0	
財貨・サービスの輸入	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	0.0	0.4	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2023年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。